

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 ハリケーン被害からの回復に加えハイテク部門が生産を牽引(05年12月鉱工業生産)

発表日: 06年1月17日(火)

~ 自動車の不振が続くも製造業の拡大トレンドは加速 ~

(No. UI - 179)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

鉱工業生産 (Industrial Production and Capacity Utilization)

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)						設備稼働率		生産能力
	前月比	前年同月比	製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	稼働率	製造業 (NAICS)	
04/12	+0.7	(+4.4)	+0.4	+0.5	+2.1	+2.1	+0.4	+0.7	+79.7	+77.9	+0.1
05/01	+0.2	(+4.2)	+0.5	0.5	2.1	+4.5	+0.3	1.2	+79.8	+78.2	+0.1
05/02	+0.4	(+3.7)	+0.6	+1.0	1.2	+1.6	+0.4	+4.4	+80.0	+78.5	+0.1
05/03	0.0	(+4.0)	0.4	0.5	+3.0	+0.0	0.3	3.2	+79.9	+78.1	+0.1
05/04	0.1	(+3.1)	+0.0	+0.1	1.6	+1.7	0.1	1.7	+79.7	+78.0	+0.1
05/05	+0.2	(+2.4)	+0.4	0.7	0.2	+1.9	+0.3	+0.8	+79.8	+78.1	+0.1
05/06	+0.8	(+3.7)	+0.4	+0.9	+5.2	+1.0	+0.2	+2.4	+80.3	+78.2	+0.1
05/07	0.0	(+3.1)	+0.2	1.0	0.1	+2.2	+0.1	2.0	+80.2	+78.2	+0.1
05/08	+0.3	(+3.1)	+0.4	0.6	+0.3	+3.0	+0.2	+3.6	+80.3	+78.4	+0.1
05/09	1.3	(+2.0)	0.5	9.0	0.3	+1.6	0.5	+2.8	+79.1	+77.8	+0.1
05/10	+1.0	(+2.3)	+1.9	2.2	3.0	+0.9	+2.0	0.2	+79.8	+79.1	+0.1
05/11	+0.8	(+2.9)	+0.5	+4.7	+0.4	+2.3	+0.2	4.9	+80.3	+79.4	+0.1
05/12	+0.6	(+2.8)	+0.2	+2.5	+2.7	+2.7	+0.0	2.8	+80.7	+79.3	+0.1

(出所) FRB

(注) 数字は前月比、但しカッコ内は前年同月比。

鉱工業生産は前月比 +0.6% と市場予想を上回った

05年12月の鉱工業生産は、ハリケーン被害を受けた鉱業の回復継続、電力、天然ガスの拡大ペース加速によって前月比+0.6%と高い伸びが維持された。9、10、11月合計で0.1%ポイント上方改定されたうえ、市場予想の同+0.5%を上回っており、市場予想対比強い内容となった。製造業は、自動車生産の減少が続いたことなどにより低い伸びにとどまった。しかし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+8.5%と11月の+4.9%から加速していることから、製造業の拡大基調は徐々に強まっていると判断される。

今後も稼働率の上昇が見込まれ、利上げが継続される公算

12月の稼働率は、生産能力が前月比+0.1%にとどまった一方、生産が同+0.6%となったため80.7%と市場予想を上回った。他方、製造業の稼働率は79.3%と11月から0.1ポイント低下した。今後の動向では、堅調な最終需要を映じて鉱工業生産の拡大ペースが加速するとみられる。一方で、稼働率の上昇が続いていることや、景気・売上・企業収益に対する経営者の楽観的な見方が強まっていることから、増産投資の拡大ペース加速によって生産能力の拡大ペースが速まり稼働率の上昇ペースは抑制されるとみられる。

12月のFOMC声明文で、資源利用の拡大の可能性が潜在的なインフレ圧力を高めると指摘されたため、物価に加え失業率、稼働率への注目が高まっている。足下でも、長期金利が低い水準にとどまっていることで利上げ効果が弱まっており潜在成長率を小幅上回る成長が続いているため物価上昇率の一段の低下や失業率の上昇が予想し難い。一方、生産の堅調持続によって稼働率の上昇は避けられないため、FFレートは少なくとも4.75%まで引き上げられると予想される。ただし、既に引き締めの水準にまで上昇していることもあり、長期金利が上昇すれば4.75%で利上げが打ち止めとなる可能性が高い。

製造業生産は19業種中9業種の拡大となり一部セクターによって支えられた

業種別では、鉱業はハリケーンの相次ぐ襲来で稼働停止に陥ったメキシコ湾岸の石油ターミナルが徐々に稼働を開始しているため前月比+2.5%と2ヵ月連続のプラスとなった。公益は、天然ガスが同+4.3%、電力が同+2.4%と速まったため、全体でも同+2.7%と加速した。

製造業は、前月比+0.2%とプラス基調を維持した。ただし、拡大した業種数が19業種中9業種と11月の14業種から縮小しており、一部セクターによる拡大となった。セクター別にみると、自動車関連の生産は、自動車部品が前月比1.6%、完成車が同4.1%となったため、同2.8%と3ヵ月連続のマイナスとなった。ガソリン高による需要シフト等によって、米ビッグスリーの米国内での販売不振が続いている。この完成メーカーの不振によって破綻する部品企業がでるなど米国自動車関連メーカーは困難な状態に陥っている。他方、ハリケーン被害からの復旧が進んだ化学がプラス基調を維持した。また、堅調が持続しているハイテク関連は、コンピューター、通信機器、半導体といった全てのセクターが加速したことにより同+2.7%（11月同+2.3%）と拡大ペースが速まった。基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも12月に+24.0%（11月同+25.4%）と高い伸びを維持するなど好調が持続している。

2006年1～3月期も製造業生産の堅調が見込まれる

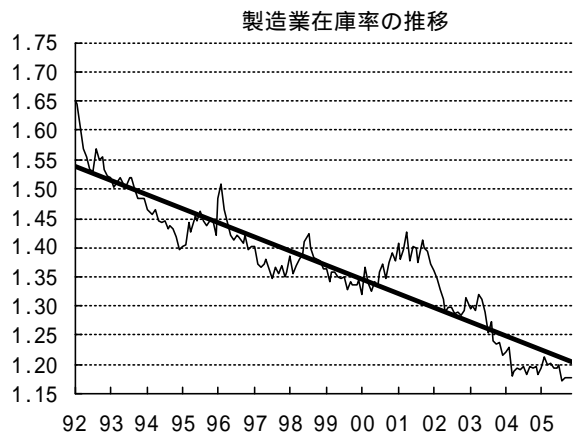
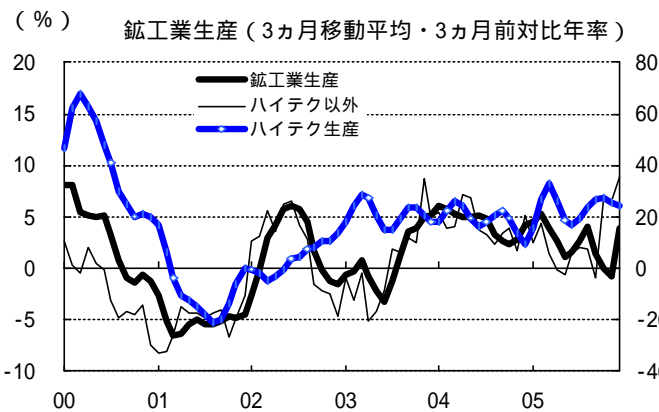
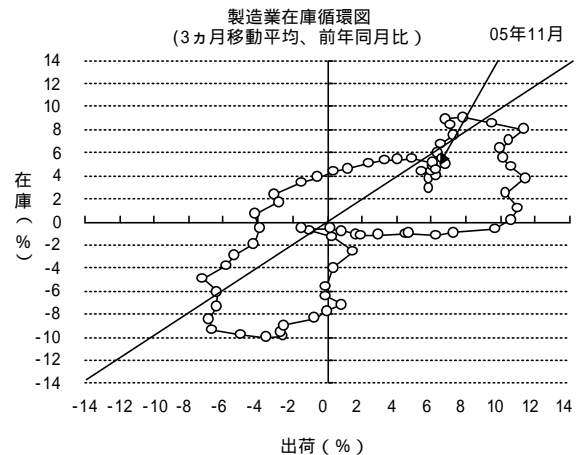
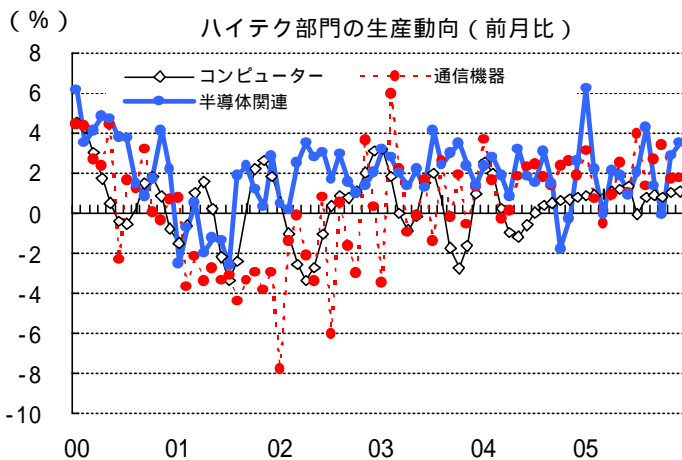
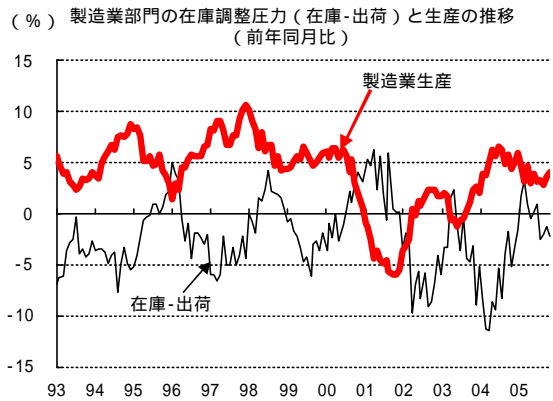
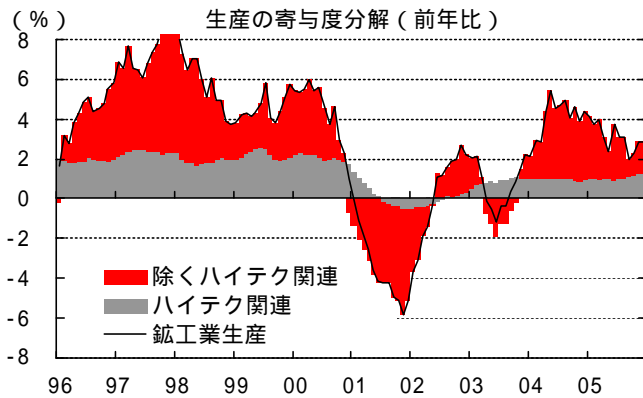
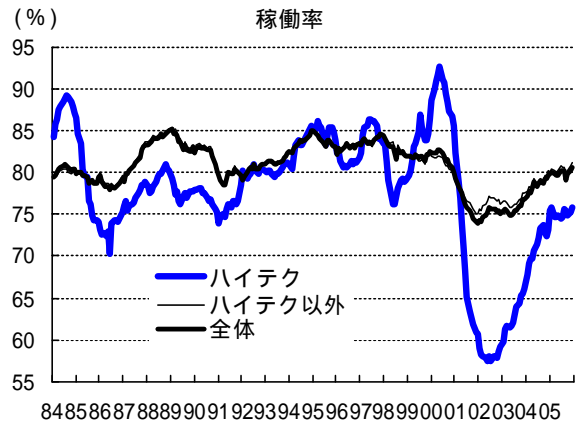
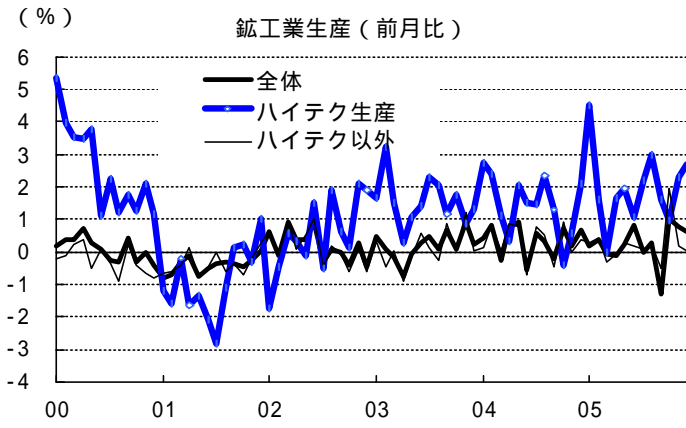
今後の動向では、短期的にはメキシコ湾岸一帯の原油やガス、石油の生産回復が進むことで、生産が下支えされるとみられる。加えて、2006年にかけての米自動車メーカーによる販促によって、在庫が大幅に減少した。さらに、1月入り後もインセンティブを拡大したことから1月の自動車販売も底堅く推移すると見込まれるため自動車生産は下げ止まる可能性が高い。さらに、ハイテク部門では世界的なパソコン・デジタル家電・携帯需要や通信機器需要が堅調さを維持するとみられ、生産が好調を保つと見込まれる。これらのことを勘案すると、1月の生産も堅調さを維持する可能性が高い。

個人消費は2006年1～3月期にはクリスマス商戦後のクリアランスセールやクリスマスプレゼントで受け取ったギフトカードによる年末年始の販売増加によって、前期比年率+4%程度への加速が見込まれる。

設備投資は、堅調なペースでの成長持続によって期待収益率が高い水準を維持するなか、コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、稼働率の上昇、オフィスビル空室率の低下、コンピューターの更新投資、規制緩和に伴う通信業での光ファイバー投資計画の増加等によって投資需要は強い。また、資金調達面では、業績の拡大持続や雇用創出法の2005年末の失効を前にした海外利益の資金還流促進によるキャッシュフローの拡大効果の残存、株価の上昇、信用スプレッドの縮小等投資を行いやすい環境にある。したがって、設備投資は堅調さを維持するとみられる。なお、2006年後半には雇用創出法による設備投資押し上げ効果が剥落するものの、2006年末の中小企業向け投資促進税制終了前の駆け込み需要が期待されることから、年間で好調さを維持すると見込まれる。

このような最終需要のもと、最終需要の堅調持続から2006年前半在庫投資の寄与度は大幅なプラスが見込まれる。輸出は、海外景気の拡大ペース加速によって10～12月期以降増加ペースが速まろう。

以上のことから、2006年前半潜在成長率を上回る成長が予想されるため、同時期の生産も堅調さを維持すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。